

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値 2020
			2018	2019	2020	
統計 防災訓練実施件数	件	24 [2017(H29)]	39			33
統計 地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [2017(H29)]	4			10
統計 消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [2017(H29)]	61.9			50.0
統計 雨水排水整備率	%	38.0 [2017(H29)]	38.0			39.2
統計 住宅の耐震化率	%	81.4 [2016(H28)]	82.8			85.3
統計 水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [2016(H28)]	43.9			45.0
統計 下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [2017(H29)]	41.3			55.0
市民 地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [2017(H29)]	46.5			50.0
市民 消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [2017(H29)]	56.3			59.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	防災体制・防災活動拠点の強化								
手段	地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄品の充実を図るとともに、防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。また、防災行政無線の維持管理や緊急メール、ホームページによる情報発信により、緊急時における情報収集・伝達体制の充実を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	防災防犯諸経費	危機管理課	16,107	予算対応	予算対応		現状維持	縮小	③
2	防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)	危機管理課	28,966	予算対応	予算対応		拡充	縮小	④
3	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)	危機管理課	11,877	358,195	489	◎	現状維持	現状維持	⑤
4	広域消防負担金	危機管理課	601,569	予算対応	予算対応	—	—	—	—

取り組み②	地域消防活動の推進								
手段	消防団の装備・資機材の計画的な整備や消防施設の整備に努め、消防団員の安全確保と待遇改善を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	消防施設整備費(ソフト事業)	危機管理課	29,389	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	消防施設整備費(ハード事業)	危機管理課	35,845	36,656	37,330	△	現状維持	現状維持	⑤
3	消防団諸経費	危機管理課	78,833	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大規模災害等に対応するため必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。
(2) 事業の重点化	全国的に多発している地震や大雨による災害を教訓として、将来発生が想定される大規模な災害から住民を守るため、平成28年度に実施した防災アセスメント調査の結果を反映したハザードマップを更新し、市民への周知を図る。また、ポンプ車等の計画的な更新による消防力の強化を図るとともに、消防団員の安全を確保するため火の見櫓の改修やホースタワーの設置をする。
(3) 役割分担の妥当性	地域防災力向上のため、自助・共助による市民を中心とした防災訓練の充実や、避難所運営委員会の設置拡大、また自主防災組織や、地域防災マップ作りの支援に取り組む必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「防災訓練の実施件数」が39件と目標数である33件を上回っており、住民の関心が高まってきていると考えられるが「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」が目標指標に届いていないことから引き続き防災訓練や自主防災組織に対する支援策を継続していく。「消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合」は、61.9%で目標を上回ったが、団員の安全の確保や地域消防力の向上のため、引き続き計画的に装備の充実を図る。
(5) 施策の定性評価	災害ハザードマップを更新し全世帯に配付したことから、各区に出向き説明会を開催し、市民への周知徹底と防災意識の向上に積極的に取り組み、避難所運営マニュアルの作成や防災訓練の実施に繋げる。また、消防施設整備については引き続き、消防団員の安全を確保する装備やポンプ車等の計画的な更新により、地域防災力や消防力の向上に取り組む。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	羽多野 繁春
施策担当課長	所属	危機管理課	氏名	大槻 正弘		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災防犯諸経費		担当課	危機管理課		
目的	対象	市民全体			体系	6-1-1
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り、災害に備える。			新/継	継続
手段	ハザードマップの作成、市民総合防災訓練・長野県総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資 機材購入等補助金の交付			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別 事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○ハザードマップの作成 ○長野県総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○防災備蓄倉庫設置(吉田西防災コミュニ ティ)		○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金		○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金	
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	16,107	計画額(A)	(千円)	予算対応
	消耗品費		1,512			
	ハザードマップ作成委託料		4,158			
	備品購入費		1,469			
	その他		8,968			
	特定	805	一般	15,302	特定	一般

人 件 費	正規職員	業務量	1.29	人	人件費	8,695	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.97	人	人件費	2,869	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)				11,564	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				27,671	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				6,917,715	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
避難所運営マニュアルの策定数	3	4	6			10			10
防災に関する講座の実施回数	4	8	10			66			20

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価								縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								休廃止	⑦			
												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												糸魚川-静岡構造線断層帯及び境峠-神谷断層帯を震源とする大規模地震災害を想定した総合的な訓練である「長野県総合防災訓練」を10月21日(日)に開催するにあたり、県や関係機関、企業、団体、市民等と相互に連携し、全体会議、分科会を各2回、個別打ち合わせを随時行うなど準備を進めている。また、防災備蓄倉庫のアルファ米、毛布等について計画的に更新していく。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本年度、更新を予定している塩尻市ハザードマップに地震による液状化の危険度情報も加える必要があるため、掲載できるよう検討する。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												アルファ米購入2,900個 940千円 防災備蓄用毛布購入500枚 1,998千円				
第1次評価コメント												・備蓄品整備(毛布)については250枚分のみ認める。なお、災害協定締結先での物資供給可能量等を確認整理するとともに、新たな民間企業等との協定による確保なども検討すること。 ・備品購入費(H30吉田防災コミュニティセンター分)については減額とする。				
第2次評価コメント												第1次評価どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・「長野県総合防災訓練」を20年ぶりに開催し、国、県、自衛隊、関係機関、企業、団体及び市民の134団体と相互に連携し、地震による被害を想定した各種防災訓練を実施した。 ・「災害ハザードマップ」を7年ぶりに改訂した。また、備蓄倉庫品についても、投光器付発電機、アルファ米などを購入した。									
成果	・「長野県防災訓練」の実施により地域防災力向上に向けて、市民及びそれぞれの組織の防災意識の普及と高揚を図ることができた。 ・地震危険度の見直しや地滑り、液状化現象、ため池の浸水想定等を追加した「災害ハザードマップ」を作成したことにより、市民へ災害危険度の確認等をする機会の創出ができた。また、防災備蓄倉庫の備蓄品を計画的に補充し充実が図られた。									
課題	・本市では、近年、大規模な自然災害に見舞われていないことから危機意識が希薄になりがちであるため「防災意識」の高揚に向けた啓発活動に取り組む必要がある。折しも「災害ハザードマップ」を全戸配付したので、この説明会と合わせて「防災」に関する知識等の周知徹底を図ることが望ましい。 ・各防災備蓄倉庫の備蓄品を、計画避難者数に合わせた計画的な購入が必要である。									
作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	小松 嘉由	連絡先(内線)	2253	
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	危機管理係長	氏名	小松 嘉由			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)		担当課	危機管理課		
目的	対象	市民全体			体系	6-1-1
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供を行う。			新/継	継続
手段	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○同報系防災行政無線屋外子局バッテリー交換(68箇所) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台 3~5年に1回) ○気象観測装置検定委託(片丘、塩尻東、宗賀、木曾暮らしの工房 5年に1回) ○防災備蓄倉庫設置(広丘支所、吉田西防炎コミュニティ) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(ハードディスク、UPS 3年に1回)		○気象観測装置検定委託(広丘 5年に1回) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台) ○移動系防災行政無線再免許申請業務委託(5年に1回) ○防災備蓄倉庫設置(塩尻東小学校) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託		○同報系防災行政無線直流電源装置・遠隔制御装置バッテリー交換(消防防災課及び庶務課内 7~10年に1回) ○気象観測装置検定委託(塩尻消防署、上小曾部、勝弦、槽川中 5年に1回) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局3台、携帯局80台) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(基地局ファンユニット)工事(5年に1回)	
	決算額(A) (千円) 28,966 営繕修繕料 4,659 防災行政無線保守点検管理委託料 13,144 気象観測装置検定委託料 1,987 その他 9,176 特定 0 一般 28,968		計画額(A) (千円) 予算対応 特定 一般		計画額(A) (千円) 予算対応 特定 一般	

人件費	正規職員	業務量	0.26 人	人件費	1,752	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,752	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		30,718	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)						

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	2,700	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	9,975	11,376	10,000			10,200			10,400
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9	9	9			10			10

○事中評価

評価視点	今後の方向性															
	妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	コスト投入の方向性					
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2		3	4	④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定						総合評価						⑥				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						C						⑦	皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況	同報系防災行政無線の屋外子局のバッテリー更新、移動系防災行政無線の運用管理装置等のハードディスクを交換する。土中水分量センサーのデータの蓄積と有効利用について、関係する大学の教授等と検証を行う予定。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等	平成22年度に整備した同報系防災行政無線の屋外子局の機器について、本年度上半期だけで不具合が3件発生しており、今後機器類の老朽化に伴い不具合発生件数の増加が懸念される。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	○気象観測装置検定委託(広丘) 497千円 ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台) 4,003千円 ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 990千円 ○移動系防災行政無線再免許申請業務委託(5年に1回) 1,637千円 ○防災備蓄倉庫設置(塩尻東小学校) 5,074千円															
第1次評価コメント	塩尻東小への防災倉庫設置については、既に倉庫が設置されている塩尻中学校、小坂田公園との距離等を勘案するとともに、地区別の1倉庫当たりの人口バランスを考慮するなど、設置すべき箇所を再検討すること。															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	・防災行政無線機(同報系・移動系)、気象観測機器及び耐震性貯水槽緊急遮断弁の保守点検業務及び維持管理整備工事を実施した。また、戸別受信機設置工事及び設置費補助を実施した。 ・大雨による土砂災害の危険度を把握する際に土中水分量センサーのデータを参考とした。													
成果	・防災行政無線及び気象観測機器等の保守点検により、消耗器材等の更新をすることにより、機器類を正常に動かすことができた。また、戸別受信機の設置を計画的に進めることができ、情報伝達の充実に図られた。 ・土中水分量センサーにより、土砂災害の危険度を把握する手段が増えた。													
課題	防災行政無線、気象観測装置等の機器類について計画的な更新が必要である。													

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	小松 嘉由	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	危機管理係長	氏名	小松 嘉由		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)		担当課	危機管理課												
目的	対象:	市民全体		体系	6-1-1											
	意図:	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供		新/継	継続											
手段:	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守			区分	ハード											
				会計	一般											
年度別 事業内容	2018年度		2019年度		2020年度											
	○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事調査設計業務委託 ○移動系防災行政無線半固定局増設工事(吉田小学校)		○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事監理業務委託 ○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事 ○防災行政無線設備移設工事等		○防災行政無線設備移設工事等											
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	11,877	計画額(A)	(千円)	358,195	計画額(A)	(千円)	489							
	デジタル同報系無線施設設計委託料		8,165													
	防災行政無線設備工事		3,712													
	特定	8,100	一般	3,777	特定	357,700	一般	495	特定	0	一般	489				
人件費	正規職員	業務量	0.10	人	人件費	674	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		674	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		12,551	事業費合計(A)+(B)		358,195	事業費合計(A)+(B)		489							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,103	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	9,975	11,376	10,000			10,200			10,400
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9	9	9			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況	檜川地区同報系防災行政無線のデジタル化に向けた基本設計・実施設計の業務委託を発注した。また、吉田小学校へのデジタル移動系防災行政無線半固定局設置工事を発注した。これと併せて全国瞬時警報システム(J-ALERT)の伝達手段の多重化の方法として、同報系防災行政無線の機器を通じて緊急メールしおじりと連携させることについて検討する。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	特になし。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事監理業務委託 5,596千円 ○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事 352,110千円 ○防災行政無線設備移設工事等 489千円																	
第1次評価コメント	-																	
第2次評価コメント	-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事が発注出来るよう、実施設計書の作成業務委託を実施した。 ・吉田小学校へ移動系防災行政無線半固定局設置工事を実施した。	
成果	・檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事に向け、計画どおり進めることが出来た。 ・吉田小学校へ移動系防災行政無線半固定局設置工事を実施したことにより、電波状況の改善が図られた。	
課題	・檜川地区は、これまで戸別受信機が全戸に貸与されていたが、同報系防災行政無線デジタル化更新工事により、難聴世帯及び希望者へのみ設置することになるため、地域住民への周知及び調整が必要である。	

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	小松 嘉由	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	危機管理係長	氏名	小松 嘉由		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ソフト事業)				担当課		危機管理課						
目的	対象	消防団						体系	6-1-2					
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。						新/継	継続					
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕						区分	ソフト						
							会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等				○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等				○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等					
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		29,389		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応	
	営繕修繕料				5,959									
	重機借上料				50									
消防施設等整備工事				529										
消火栓新設改良負担金				22,851										
特定		6,300		一般		23,089		特定				一般		
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089		業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)		2,089		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		31,478		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		10,492,800		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
火の見櫓の改修	3	3	3			3			3
消火栓新設改良	2	12	9			9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				ホースを安全に吊り乾燥出来るよう、火の見櫓の改修を実施した。 消火栓新設改良及び防火貯水槽漏水修繕を実施している。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				消火栓の不具合が急に見つかることがあるため、消防団各部へ消防水利の定期点検内容を具体的に見直すよう依頼していく。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				火の見櫓の改修は、消防団の安全を確保するために計画的に実施することが必要である。 消火栓及び防火貯水槽は、経年劣化による破損があるため、修繕等を計画的に実施することが必要である。												
第1次評価コメント				提案のとおり												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓の新設を4基、消火栓の不具合による更新も含め8基の更新を実施した。 火の見櫓のホース乾燥塔の改修を3基実施した。 防火貯水槽内の漏水補修を2基実施した。
成果	消防施設の整備により、地域の消防力及び防災力の強化が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 火の見櫓は、定期的に点検、調査を行うとともに、計画的に補修する必要がある。 消火栓及び防火貯水槽は、定期的に点検、調査を行うとともに、計画的に新設及び更新を行う必要がある。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ハード事業)				担当課		危機管理課				
目的	対象:	消防団						体系	6-1-2			
	意図:	災害発生時の消防力の強化及び水利等の確保						新/継	継続			
手段:	消防施設等の計画的な改修・修繕						区分	ハード				
							会計	一般				
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入				○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入				○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入			
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)		35,845		計画額(A) (千円)		36,656		計画額(A) (千円)		37,330	
	消防施設等整備工事		10,832									
備品購入費		25,013										
特定		30,364		一般		5,481		特定		31,700		
								一般		5,630		
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				2,089		人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				37,934		事業費合計(A)+(B)				36,656
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				37,934		事業費合計(A)+(B)				37,330
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				37,934,400				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ホースタワー設置	0	1	1			1			1
ポンプ車及び小型動力ポンプ等の更新	2	2	2			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		火の見櫓の撤去、ホースタワー設置及び防火貯水槽設置について計画的に実施している。ポンプ車及び小型動力ポンプ付き軽積載車の購入についても計画的に実施している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		消防団詰所の修繕等、個別施設計画を立てるにあたり、各詰所の調査を実施する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		火の見櫓の撤去、ホースタワー設置及び防火貯水槽設置を継続的に実施していく必要がある。ポンプ車及び小型動力ポンプ等の更新を継続的に実施していく必要がある。															
第1次評価コメント		-															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 火の見櫓を4箇所撤去した。 防火水槽及びホースタワー(塩尻第5部)を設置した。 ポンプ車(広丘第6部)並びに小型動力ポンプ及び軽積載車(楢川第2部)を更新した。 										
成果	消防施設の整備により、地域の消防力及び防災力の強化が図られた。										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 消防団の車両及び小型動力ポンプは計画的な更新が必要がある。 消防水利施設については、場所により補完できていない箇所があるため、計画的に整備する必要がある。また、「開発面積等による消防水利施設設置基準」に基づき、消火栓のみに偏ることがないよう防火貯水槽の整備を進める必要がある。 										
作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251		
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	消防係長			氏名	赤津 清孝		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防団諸経費		担当課	危機管理課		
目的	対象:	消防団員、消防・水防作業従事者			体系	6-1-2
	意図:	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。			新/継	継続
手段:	装備の年時的整備及び公務災害補償基金への掛金の支払い				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等		○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等		○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等	
	決算額(A)	(千円) 78,833	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応
事業費・財源	消防団員退職報償金	5,568				
	被服費	5,705				
	備品購入費	2,128				
	公務災害補償費負担金	1,888				
	その他	63,544				
	特定 5,155 一般 73,678	特定 一般	特定 一般			
人件費	正規職員	業務量 0.91 人 人件費 6,133	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
	合計	人件費合計(B) 6,133	人件費合計(B) 0	人件費合計(B) 0	人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)	84,966	事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	833,004	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
両具の購入	102	102	102			110			110

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	④	②	①	✓	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③						4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い						高い
総合評価判定			総合評価								コスト投入の方向性					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C								皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況	「消防団の装備の基準」であるライフジャケット及びカッパを支給した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	消防団の活動服について、冬用のみの支給のため、真夏の炎天下で長袖シャツを着ての消防団行事等の活動は熱中症等の原因になりかねないので、Tシャツを検討したい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	「消防団の装備の基準」により、防塵メガネ、防塵マスク、耐切削性手袋及び投光器の整備を図っていく。また、2年に一度の役員改選があるため退職報奨金の増額と新入団員の活動服等を多く購入する必要がある。															
第1次評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 退職報奨金については提案のとおり認める。 被服費については枠配分とし、不足分については包括予算で対応すること。なお、退職団員貸与分の有効活用を図るとともに、年間の使用回数等を考慮したうえで真に必要なもののみ購入すること。 制服基準の改正に伴う仕様の変更については、新規購入分から順次対応していくこと。 															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各分団からの要望の法被、活動服及び両具等を支給した。 消防団退職報奨金、消防団員報酬、運営交付金及び災害出動交付金を適正に支出した。 消防ホース等66点を支給した。 消防車両及び小型動力ポンプの適正な維持管理に努めた。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 消防団装備の整備により、地域の消防力及び防災力の強化が図られた。 消防車両等の適正な維持管理により、火災等の緊急事態に対応できる体制を維持することができた。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「消防団の制服基準」及び「消防団の装備の基準」に基づいた装備ができていない備品等があるため、今後、各分団の実情に合わせた支給方法を検討する必要がある。 制服基準の改正に伴い、難燃性の活動服を計画的に消防団員全員に支給する必要がある。 								
作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [2017(H29)]	93.8		97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [2017(H29)]	57.3		50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [2016(H28)]	89.5		90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [2017(H29)]	2		8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [2016(H28)]	7,484		10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [2016(H28)]	97.1		96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [2017(H29)]	58.7		64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		職員の育成と人員配置の適正化							
手段		職員としての資質向上と、評価制度の改善等により質の高い行政サービスの確保を図るとともに、適正な定員管理と人員配置に努めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	人材育成事業	人事課	19,117	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	法制執務費	庶務課	6,484	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
取り組み⑤		公平かつ適正な課税と税収の確保							
手段		公平かつ適正な課税とともに、収納率向上の取り組みを推進することで、財源の確保を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	賦課事務諸経費	税務課	92,701	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	固定資産評価替等対応事業	税務課	20,585	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
3	徴収事務諸経費	収納課	26,910	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	施策の目的を達成するため、事務事業の構成の見直しは必要ないが、事務事業の拡大について効率的な取り組みを行う。
(2) 事業の重点化	「人材育成事業」の人的資源管理計画については、2018年度から全庁業務棚卸しを実施して、業務量と業務プロセスを可視化し、業務の効率化と人的資源の適正化を進める事業として、2020年度計画実施に向け重点化を図る。また、職員採用試験については、受験者数の増加を図るとともに、試験内容の充実化で、より能力や適性の高い人材を確保する。
(3) 役割分担の妥当性	「人的資源管理計画」は、全職員が棚卸し作業に取り組んでおり、実績のある民間企業による外部の視点を入れることで、事業推進の実効性を高めることができる。また、自主財源の安定的確保に向け、納税者の利便性の向上を図ることにより、市民や法人等が納期内納税への意識を高揚させる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「研修に関する職員満足度」は概ね横ばいになっている。職員の資質向上につながる、より効果的な研修メニューを実施する必要がある。 「職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合」は概ね横ばいとなっているが、市民が抱えている課題を的確に把握するとともに、よりきめ細かな対応をしていく必要がある。 「市税の収納率」は目標値を上回っており、今後も目標値を下回らないよう引き続き県や滞納整理機構と連携しながら、滞納額の縮減を図る必要がある。
(5) 施策の定性評価	業務内容と人員配置、定員管理を結びつけた「人的資源管理計画」の策定と適正な運用を図るとともに、人材育成の観点から、職員研修においても的確に反映できるよう努めていく。 制度改正による例規の改廃について、担当課による意識と技能の向上を図っていく必要がある。 公平かつ適正な課税と収納率向上による自主財源の確保に努めた結果、収納率も目標値を上回っている。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	羽多野 繁春
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	青木 正典	所属	税務課
					氏名	島田 一

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	人材育成事業		担当課	人事課							
目的	対象	市職員		体系	6-4-1						
	意図	能力・適性の高い職員の採用及び採用後の能力開発による資質向上を図る。		新/継	継続						
手段	受験者の増加及び職員研修の開催、他団体主催の研修等への派遣			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度						
	○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の調査委託		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の調査委託		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の策定						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	19,117	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	特別旅費		7,861								
	研修委託料・職員採用試験事務委託料		4,404								
	人的資源管理計画調査委託料		2,999								
	会議出席負担金		3,562								
	その他		291								
	特定	1,339	一般	17,778	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	2.03	人	人件費	13,682	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		13,682		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		32,799		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		218,661		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
職員研修の実施コース数	90	150	130			130			130
研修参加延べ人数	1,300	3,075	4,000			4,000			4,000
職員採用試験の受験者数	100	97	100			120			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												【採用試験について】今年度、筆記試験の見直し等を実施したが、より能力・適性の高い人材を確保するためには、今後更なる改善が必要と考える。なかでも、受験者を増加させることは行政改革基本方針の見直しの中でもKPIとして設定されており、検討が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												【採用試験について】採用試験における今後の具体的な見直しとして、秘書広報課と連携した広報戦略の見直し、大学での就職説明会等、積極的な参加を検討する。 【人的資源管理計画について】2018年度に実施している全庁業務棚卸しの結果を受け、2019年度に計画の策定に着手するため、引き続き、株式会社富士通総研の計画策定支援が必要である。(委託料の計上)				
第1次評価コメント												・職員採用試験事務委託料については提案のとおり認める。 ・人的資源管理計画については、精査後の額とする。 ・行政改革基本方針に基づき、人材を戦略的に確保できる採用制度の検討を行うとともに、人的資源管理計画に基づいた人員管理を行うこと。				
第2次評価コメント												・第1次評価どおり実施すること。 ・保育士の確保については、広域での対応の可能性も含めて、採用方法の検討を中西四市で連携して進めること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・職員が参画する「子育てしたくなるまち日本一」プロジェクトとして、子ども教育部と連携し、新規採用職員を対象に市内児童館において「子どもの未来応援事業」実践研修を新たに実施した。 ・職員採用試験前期日程の受付期間延長、年齢制限の引き上げ等をするともに、二次試験の面接を増やすなど、より受験しやすく人重視の試験内容とした。 ・適正な定員管理と人員配置を進め、人的資源を総合的に管理する計画を策定するにあたり、企画課と連携して全庁業務の棚卸しを実施した。									
成果	・「子どもの未来応援事業」実践研修を通して、職員は子どもたちから貰う「ありがとう」の言葉から塩尻市役所経営理念を自ら体感し、気づきや学びを業務へ反映しようとする意識を高めることができた。 ・上級行政職員採用試験の受験者数については、目標値には若干届かなかったが、試験内容等を見直したことにより前年度と比較して倍増させることができた。									
課題	・研修での内容を職場に持ち帰り、対話する習慣を定着させ、各職場において業務改善を継続して実践することにより、研修成果をより高めていく必要がある。 ・職員採用試験の受験者数をさらに確保するため、試験の実施時期、内容等を見直し、工夫していく必要がある。									
作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331	
最終評価者	総務人事課長	氏名	青木 正典	担当係長	職員係長	氏名	熊井 美恵子			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		法制執務費				担当課		庶務課				
目的	対象	市職員						体系	6-4-1			
	意図	適正文書事務の執行及び的確な条例、規則等の整備を行うとともに政策法務能力を向上させる。						新/継	継続			
手段	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○檜川支所保管の文書の量及び担当課の把握				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○本庁書庫の整理及び檜川支所保管の文書の移動				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		6,484		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	例規管理システム委託料				3,347							
その他				3,137								
特定		28		一般		6,456		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	2.78	人	人件費	18,737	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		18,737		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		25,221		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		25,221,200		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文書責任者会議開催回数	1	1	1			1			1
例規関係研修会開催回数	1	3	3			3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	①	2	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																
第1次評価コメント												・提案のとおり ・「永年保存」の必要性も含め、保存文書の在り方について検討すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・例規管理システムの運用により、法制執務を円滑に執行した。 ・文書責任者会議、リスクマネジメントとの連携等により、法令を順守した事務の推進を図った。 ・文書事務等の適正執行について、掲示板等での周知徹底を図った。 ・公印審査時に担当及び係長への個別指導を行った。										
成果	・例規の制定、改廃を円滑に実施することができた。 ・法律相談を弁護士2人に委託し、業務上の法律相談の充実が図られた。										
課題	・制度改正等に伴う例規の改廃の必要性について、担当課において十分に認識されていない。 ・文書等に誤りが散見されるので、引き続き文書審査及び文書事務の周知徹底を図る必要がある。										
作成担当者	総務部	総務人事課	行政係	職名	主任	氏名	高山 和都	連絡先(内線)	1311		
最終評価者	総務人事課長	氏名	青木 正典	担当係長	行政係長			氏名	竹中 康成		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		賦課事務諸経費				担当課		税務課				
目的	対象	市民全体、納税義務者						体系	6-4-5			
	意図	公平・公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成する。						新/継	継続			
手段	課税客体の的確な把握による課税の実施						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○課税事務				○課税事務 ・eLTAX関連業務委託料				○課税事務 ・eLTAX関連業務委託料			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		92,701		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	税システム使用料				27,104		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	納付書作成等業務委託料				9,335		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	市県民税申告課税業務支援システム使用料				4,518		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	eLTAX関連業務委託料				3,406		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	その他				48,338		計画額(A)		(千円)		予算対応	
特定		7,346		一般		85,355		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	7.82	人	人件費	52,707	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		52,707		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		145,408		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,630				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電子申告利用件数	1,116	55,278	57,500			57,700			58,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性							
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤				
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦						
前年度の課題等に対する取組状況				2017年度特別徴収未実施の959事業者に対し、2018年度から特別徴収一斉指定を行った。うち、45事業者が納期限までに納付がなかったため、収納課と連携し早期納入通知書及び電話にて制度の理解と納入を求めた。結果、現在未納の10事業者を除く事業者に理解を得られた。								皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				電子申告等利用件数(中間値)は、法人市民税の中間申告・確定申告の数値である。法人市民税は、2020年4月1日以降開始の事業年度分から、資本金1億円超の大企業について電子申告が義務付けられる。また、個人市民税給与支払報告書の提出について、これまでは、前々年分の所得税の源泉徴収票の提出枚数が1,000枚以上であった場合にeLTAX等による提出が義務付けられていたが、2021年1月1日以降提出分から提出枚数が100枚以上の事業者に変更となるため、2020年度は電子申告利用件数が大幅に増加する。								コスト投入の方向性							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				地方税法等の改正により、2019年10月から全ての地方自治体において、「地方税共通納税システム」の導入が必須となるため、必要となる事業費を計上する。															
第1次評価コメント				eLTAX関連業務委託料、地方税共同機構負担金のみ認める。															
第2次評価コメント				-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 公平かつ適正な課税の推進と財源確保のため、賦課期日における課税資料等をもとに課税客体の的確な把握に努めた。 納税者の利便性向上のため、申告書等の送付時に個人市民税、法人市民税及び固定資産税の電子申告等の利用の推進に努めた。 収納率向上のため、他市町村と合同で市・県民税給与特別徴収義務者の指定拡大を行った。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村と合同で市・県民税給与特別徴収義務者の指定拡大を行い、市・県民税の収納率が上がった。(H29年度 98.8% → H30年度 98.94%) 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 課税資料の電子化やデータ連携等がかなり導入されているが、人間(職員)が判断しなければいけない部分や電話対応は依然として多く、繁忙期の時間外勤務や週休日勤務の多さが課題となっている。 										
作成担当者	総務部	税務課	市民税係	職名	係長	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	1131		
最終評価者	税務課長	氏名	島田 一	担当係長				氏名			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	固定資産評価替等対応事業		担当課	税務課	
目的	対象	市民全体、納税義務者		体系	6-4-5
	意図	公平・公正な課税と自主財源の確保を図る。		新/継	継続
手段	適正な固定資産の評価			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読・未特定家屋調査 ・登記簿データ照合 ・時点修正鑑定委託		○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・航空写真撮影 ・基準日・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業		○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	20,585	計画額(A)	(千円) 予算対応
	地目判読・未特定家屋調査		4,086		
	登記簿データ照合		659		
	時点修正鑑定委託		3,305		
	その他		12,535		
	特定	0	一般	20,585	特定
					一般
人件費	正規職員	業務量	8.09 人	人件費	54,527
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		54,527	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		75,112	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		64,253	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地目判読調査数		1,169	500			500			200
未特定家屋調査数		236	250			400			300

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		残り一地区(2018~2020)で、市内を一巡する。初回であったため年数を要したが、2巡目は、5箇年程度で行うよう計画的に実施していく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・過去の家屋評価書類がデータベース化されていないため、未特定家屋の調査に時間を要する。 ・未特定家屋調査及び地目判読調査により、土地及び家屋については、公正かつ適正な課税を行うことができている。一方、償却資産については、土地又は家屋担当の兼務により業務を行っているため、未申告者への対応、現地調査等が行えていない状況にある。償却資産の適正課税に向け、検討をする必要がある。 ・本年度、審査申出が1件あり、また、国が定める評価基準以外の市の裁量で定める要領についての客観性を求められるケースが増えており、本市の評価要領を見直す必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・今後の未特定家屋調査、大規模災害発生時の罹災証明書の発行を見据え、家屋調査書類のデータベース化を図りたい。 ・2021年度の評価替のために、専門的な見地から評価要領の見直しを行いたい。														
第1次評価コメント		・地目判読調査等、航空写真撮影、基準日・時点修正鑑定委託については認める。 ・固定資産評価支援事業については、市固定資産評価要領の見直しのみ認める。 ・家屋調査資料データベース化事業については認めない。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・地目判読調査、未特定家屋調査を実施した。(塩尻東地区) ・登記簿と課税台帳の一筆照合を行った。(広丘・楢川地区) ・標準宅地不動産鑑定(時点修正)を行った。(標準宅地229地点)										
成果	・地目判読及び未特定家屋調査を実施し、土地818筆の課税見直し、家屋226棟の課税台帳へ登載等したほか、平成31年度課税にむけた時点修正に基づき路線価等を見直しことにより、公平かつ適正な課税に繋がった。										
課題	・償却資産の申告や法務局からの登記通知書等電子化やデータ連携の導入が見込まれているため、職員の負担や入カミスを防ぐためにAIやRPAの導入はかなりの効果が見込まれる。住民情報システムの共同化に併せてこれらのシステムの構築及び研究を図る。										
作成担当者	総務部	税務課	資産税係	職名	課長補佐	氏名	小松 芳祐	連絡先(内線)	1138		
最終評価者	税務課長		氏名	島田 一	担当係長			氏名			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		徴収事務諸経費				担当課		収納課								
目的	対象	納税者及び市税等滞納者、市民全体						体系	6-4-5							
	意図	公平納税と収納率の向上を図り、自主財源を確保する。						新/継	継続							
手段	納期内納税の推進と差押え等滞納処分の強化、市県民税の特別徴収徹底に対する収納体制の確立							区分	ソフト							
								会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○市税等の徴収事務				○市税等の徴収事務 ○地方税共通納税システムの導入				○市税等の徴収事務							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		26,910	計画額(A)	(千円)		予算対応	計画額(A)	(千円)		予算対応				
	納税勧奨・収納事務臨時職員賃金			3,547												
	口座振替等手数料			5,602												
	滞納管理システム使用料			7,346												
	地方税滞納整理機構負担金			3,564												
	その他			6,851												
	特定	23,403	一般	3,507	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	7.56	人	人件費	50,954	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.88	人	人件費	8,519	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				59,473	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				86,383	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市税の滞納繰越額		2.5億円	2.9億円			2.8億円			2.7億円
口座振替の勧奨数		1,076	1,000			1,000			1,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性						
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤			
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦					
前年度の課題等に対する取組状況				固定資産税の全期前納方法として、口座振替による一括前納の検討をしている。 2019年度に納税義務者への周知を行い、2020年度より一括前納を可能とするよう準備をしている。								皆減				縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				2019年10月1日より稼働する地方税共通納税システムの導入検討が必要である。 また導入後、収納事務が円滑に行えるよう課税担当課、会計課との連携を図る必要がある。								コスト投入の方向性						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				地方税共通納税システム導入のためのシステム等改修費用及び経常費用。 滞納整理システムサーバ更新。(5年に1度)														
第1次評価コメント		提案のとおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・早期に財産調査を行い、差押等の滞納処分を強化した。 ・納期内納税の推進のため、広丘原新田・野村・堅石地区の固定資産税の納税義務者を対象に口座振替の勧奨を行った。また、収納経費の削減と年度始めの財源確保のため、固定資産税の納税通知書に全期前納口座振替の案内を同封し周知した。 ・地方税共通納税システムの契約を行い、導入準備を行っている。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・継続収入となる債権を中心に728件の差押を行った。(H29年度は576件) ・市税の滞納繰越額は、H29年度より36,000千円縮減し、254,722千円となった。(H29年度は290,778千円) ・口座振替の勧奨を1,076件行い、うち129件が口座振替となった。(11.99%) ・固定資産税の全期前納口座振替の5月末現在の申込件数は136件で、1千万円余が第1期の収入に見込まれる。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大口滞納、長期滞納を防止するため、早期の段階から、きめ細かな滞納整理をする必要がある。 ・介護保険料を新たに滞納整理に加え、市税だけでなく保険料も合わせた収納率向上に取り組む必要がある。 ・法人に対して、法人市県民税や個人市県民税(特別徴収)の地方税共通納税システムの導入を推進していく必要がある。 										
作成担当者	総務部	税務課	収納係	職名	係長	氏名	上條 紀子	連絡先(内線)	1142		
最終評価者	税務課長	氏名	島田 一	担当係長				氏名			